春闘勝利へ 高松で四国総行動

【1面から】　原発を推進したい人間は第7次エネルギー基本計画で原発を最大限活用すると言い出した。事故を忘れず原発反対の運動を進めていく」と述べました。

県原水禁の高田良徳議長、脱原発アクションin香川の溝渕裕子共同代表も訴えました。

全労連四国地区協議会は4日、高松市で四国地域の春闘要求の実現を求め、四国の官公庁や四国電力などに要請する四国総行動に取り組みました。

JR高松駅前での昼の決起集会には四国4県から約60人が参加しました。

十河浩二議長（香川県労連議長）があいさつし「医療・福祉・介護・保育などケア労働者の処遇改善が進まず、教育現場や交通運輸分野など公務、公共サービスが危機的状況だ」として「政府の大軍拡が社会保障、教育、医療など、国民生活や公共サービスを圧迫している」と指摘。「軍拡増税、社会保障改悪を許さず、労働者、国民の生活を改善し、国民が主人公の政治へ転換しよう。総選挙で自公が少数与党となり、いまが労働者、国民の要求を実現するチャンスだ」と呼びかけました。

参加者は「物価高騰を上回る大幅賃上げを実現しよう」「正規・非正規の賃金格差をなくせ」などと唱和しました。

日本共産党の中谷浩一香川県委員長が来賓あいさつしました。

子どもの未来を拓く 香川県教職員組合史

香教組元委員長　中尾　忍

②勤評闘争と組織攻撃

1956年に愛媛県教委は、県教組の弱体化と分断を狙った勤務評定（勤評）を始め、香教組は愛媛の勤評反対闘争を支援し、勤評は「教員を一定の考え方に従わせることになり、教育の自主性を奪い、戦前の教育につながるものであり、勤評は戦争への一里塚」と強く反対しました。高松附属小学校で450名の組合員を集めて勤評阻止の「教育を守る総決起集会」を開くなどして香川県教委に抗議しました。このような全県的な勤評反対の運動を押し切って、1958年に勤評は香川県教育委員会に提出されました。それ以降も香教組は、勤評を人事や昇格に使用しないよう要求し、絶対反対の立場を取り続けています。

1957年、自民党は「教職員組合対策の具体的方針」を立ち上げ、以下の方針で組織攻撃を進めました。

1）目標地域を決め、脱退者が出るたびに新聞で大きく取り上げて大々的に宣伝する。

2）地方の議員や警察の協力を得るため密接な連絡を取る。組合役員の行動をマークする。

3）組合に対抗する新しい教育団体を結成するように援助する態勢を強める。

4）管理職を優遇するとともに中堅の教員を中心に各市、郡、町で「研究会」、「協議会」を結成するよう指導する。

5）学校、地域や集団で脱退するよう指導する。

このように、誹謗中傷や、利益誘導をしながら脱退工作を進めました。

1959年には「高松市教職員協議会」（第2組合）を結成し、のちに教師会、現在の香教連となります。校長や教頭、かつての組合役員であった者までが、競って脱退工作を行いました。香教組は、執拗な個人攻撃の中で多くの脱退者を出しましたが、昇給短縮や多忙化解消などの要求実現に努力し、民主的な職場づくりと教育をよくする運動を進めてきました。

春をよぶ女性のつどい

白川参院比例候補が情勢報告

香川県観音寺市で、日本共産党の三豊・観音寺の女性団体内後援会は、白川よう子参院比例候補を招いた春をよぶ女性のつどいをひらき、約30人が参加しました。

白川氏は、西日本17県の、大軍拡予算執行の実例を紹介。「なぜ四国で戦闘機が大爆音で飛び、こどもたちが泣き叫ぶ問題が起きるのか。例えば山口の岩国基地から、日本政府が爆買いした戦闘機のF35戦闘機が現地でも大爆音、騒音をたてて飛びオレンジルートを通じて四国にやってくるからだ」と指摘。「佐賀空港のオスプレイや広島の呉の新基地建設問題、沖縄の辺野古など西日本の各地で大軍拡の現状を目の当たりにした。これらはすべて皆さんの税金でつくられている」と訴えました。

「アメリカやトランプ大統領はNATOの加盟諸国に5％の軍事費、その他の国には10％を求めている。軍事費は3％の要求で収まるのか。また日本政府はその要求を断れるのか」と参加者に問いました。

政府が財界を優先し、半導体など大企業へ多額の税金を投入する一方、高額療養費問題で、国民負担を増やし、国民のいのちを守ろうとしない姿勢を批判。「この法案の凍結は患者団体や家族など当事者、国民の声と国会での野党の連携の結果だ。これこそ自公両党を少数与党に追い込んだ国民の力が生み出した希望だ」とのべました。

維新の会が賛成した自公政府の来年度予算案にもふれ「教育費無償化は大事だが、ワンイシューで一部の政策と引き換えに大軍拡や医療費の4兆円の削減になぜ賛成できるのか」と批判。「ミサイルや戦闘機よりも暮らしの予算を。日本共産党の議席を伸ばし、政治を大本から変えていこう」と強調しました。

参加者は「女性差別がなくならない。日本政府は選択議定書を批准して」「減反政策が日本の農業破壊の大本だ」「とにかく戦争だけはいけない」「電化製品が壊れた。物価高で年金生活では苦しい」などと生活実感を語り、質問し、白川氏が丁寧に答えました。

勇気りんりんエッセイ

参議院比例予定候補　白川よう子

長崎県で「被爆体験者」を訪問し、聞き取り調査を行いました。長崎の原爆被爆者はその瞬間にいた場所と爆心地からの距離で線引きされ、「被爆者」と「被爆体験者」に線引きされます。

長崎被爆地域拡大協議会の山本誠一事務局長の案内で、爆心地から約11・6キロの川内町で原爆投下と同時に放たれた落下傘つき計測器ラジオゾンデの落下地点で視察中に、東長崎地域で原爆にあったという被爆体験者の尾上利明さんと出会いました。尾上さんは「原爆が落ちた後、紙切れや黒いものが大量に雪のように飛んできた。飲み水は川に浮いている灰をよけて飲んだ」と話しました。

爆心地から約8・5キロの茂木町で被爆した山口熊太郎さん、栗田弥生さんからも当時の状況を聞き取りました。山口さんは当時5歳、栗田さんは10歳だったそうですが、原爆が落ちたその瞬間を切り取ったように鮮明に記憶されています。お会いした皆さんが共通しておっしゃったのは「被爆したのになぜ被爆者でないのか」という声でした。

2023年度まで「被爆体験者精神医療」は、被爆の健康被害ではなく「精神疾患」であって、その合併症としての疾病だけが対象とされていました。これまで甲状腺ガンも対象ではなく、2024年12月からようやく被爆者同様に全てのガンも含めて公費負担になったものの「被爆者健康手帳」は交付されていません。距離ではなく事実に基づく被爆の検証と救済が早急に求められています。